

よみがえれ！
有明訴訟弁護団
(後藤富和)発行
092-894-1781
090-9602-0700

民主環境ビジョン 漁民期待

民主党環境政策大綱

民主党は、9月16日、次の内閣閣議中間報告において、民主党環境政策大綱「民主党環境ビジョン」を発表した。

同ビジョンは「地球は生命の共有財産」であることテーマに大規模公共事業による自然破壊が後を絶たない現状に対し民主党が「真剣に考え、具体策を提示し、積極的に行動します」とうたったものである。

特に、諫早湾干拓事業については具体的に名前を明示した上で、「環境調和型公共事業」として「諫早湾干拓事業や吉野川河口堰改築事業など環境負荷の大きい公共事業については、再評価により見直しや中止を徹底させます」としている。

農相 変化なし

一方、石破農水大臣は、29日、諫早湾干拓問題について「開門調査を命じる判決に国として控訴しており、農水省の姿勢に変化はない」と答え、開門については否定的立場にあることを明らかにした。

諫早水門争点に

飽くまでも開門を拒否する与党の姿勢と、見直しや中止を求める民主党の姿勢が浮き彫りになり、今後の総選挙の争点として注目される。

有明海沿岸の漁業者は、この民主党環境ビジョンを高く評価し期待する一方、一部の長崎県選出の民主党議員が開門に断固反対していることから、今後の民主党の動きを厳しく注視する必要があると答えた。

国に騙された！

長崎地裁口頭弁論

小長井(長崎)漁師

小長井町(現諫早市)の漁業者、中村則之(68)は、諫早干拓工事の着工後、海底にヘドロが溜まりタイラギがすべて死んでしまった。タイラギが獲れないので、アサリ養殖を主力にせざるを得なくなったが、工事着工の2年後には、アサリの水揚げも半分に落ち込み、翌年に

家族への思い

は、さらに半分に落ち込み、毎年、半減していつて現在の現状を訴えた。アサリでは生活できないので5年前から、カキ養殖をはじめたが、カキ養殖で得られた収入は去年1年でわずか30万円程度しかなかった。

中村氏の家族への思い「妻には、本当に苦勞をかけています。去年、妻はガンの手術をしました。妻が病気になるのも、心勞が重なったことが原因ではないかと思うといたたまれない気持ちになりました。しかも必要な治療費さえ今の生活では十分に出せないのです。そんな妻は、庭で自家用の野菜を作ったりして、なるべくお金を使わなくて済むように家計をやりくりしてくれています。娘も、嫁ぎ先からお米をいつも持ってきてくれており、私たちが食事に困らないよう助けてくれています。無理をおして妻が働き、娘が生活の援助をしてくれるおかげで、何とか生活をしていけるのです。私には、息子が2人います。息子たちには、漁業を継いでほしかったという気持ちがあると思います。しかし、今の海の状況では漁業を継いでほしいとはとても言えません。なぜ、私たちがこんな思いをしなければならぬのでしょうか。」

開門 赤潮対策に効果

堤教授 ベントス学会で講演

さらに中村氏は「私が、この裁判で一番腹立たしいのは、国が、漁民への被害補償はもう終わったと言っていることです。私たちが漁業補償として受け取ったのは、当時の収入の1年分だけです。ここまで海が汚れ、漁業ができなくなるというとは思ってもいませんでした。少しは被害が出るが、漁業はできると言った国を信じたのです。」と悔しさを訴えた。

プランクトンやカニ、貝などの底生生物(ベントス)の研究者が集う「日本プランクトン学会・日本ベントス学会合同大会」が熊本市の県立大で3日間の日程で開かれた。シンポジウムでは「閉鎖性内湾水域環境の現状と今後への展望」をテーマに5人の研究者が講演を行った。

熊本県立大環境共生学部の堤裕昭教授は、有明海で1998年以降の秋季に発生した赤潮の増加傾向を示し、1997年の諫早湾潮受け堤防の閉め切りによる潮流減速との関連に着目。堤防の水門を部分的にでも開けて潮流を回復させれば、赤潮対策への効果が期待できるとした。